

(実施機関名) 東海国立大学機構

これまでの取組と解決すべき「課題」(ボトルネック)

技術職員の集約・組織化の取組

- H16～ 名古屋大技術職員を集約・組織化し「名古屋大学全学技術センター」設置
- H28～ 室長を管理職とする6技術支援室に再編(名古屋大学)
- R2～ 岐阜大技術職員を集約・組織化し「岐阜大学全学技術センター」設置
- 両センターを集約・組織化し「統括技術センター(7技術支援室)」設置
- 「東海機構イノベーションコアファシリティステーション(TICFS)」設置

- 先進的なキャリアパスに沿った人事評価を展開
- 共通業務エフォートの導入
- 「設備・機器アドミニストレーター(技術職員)」1名を配置

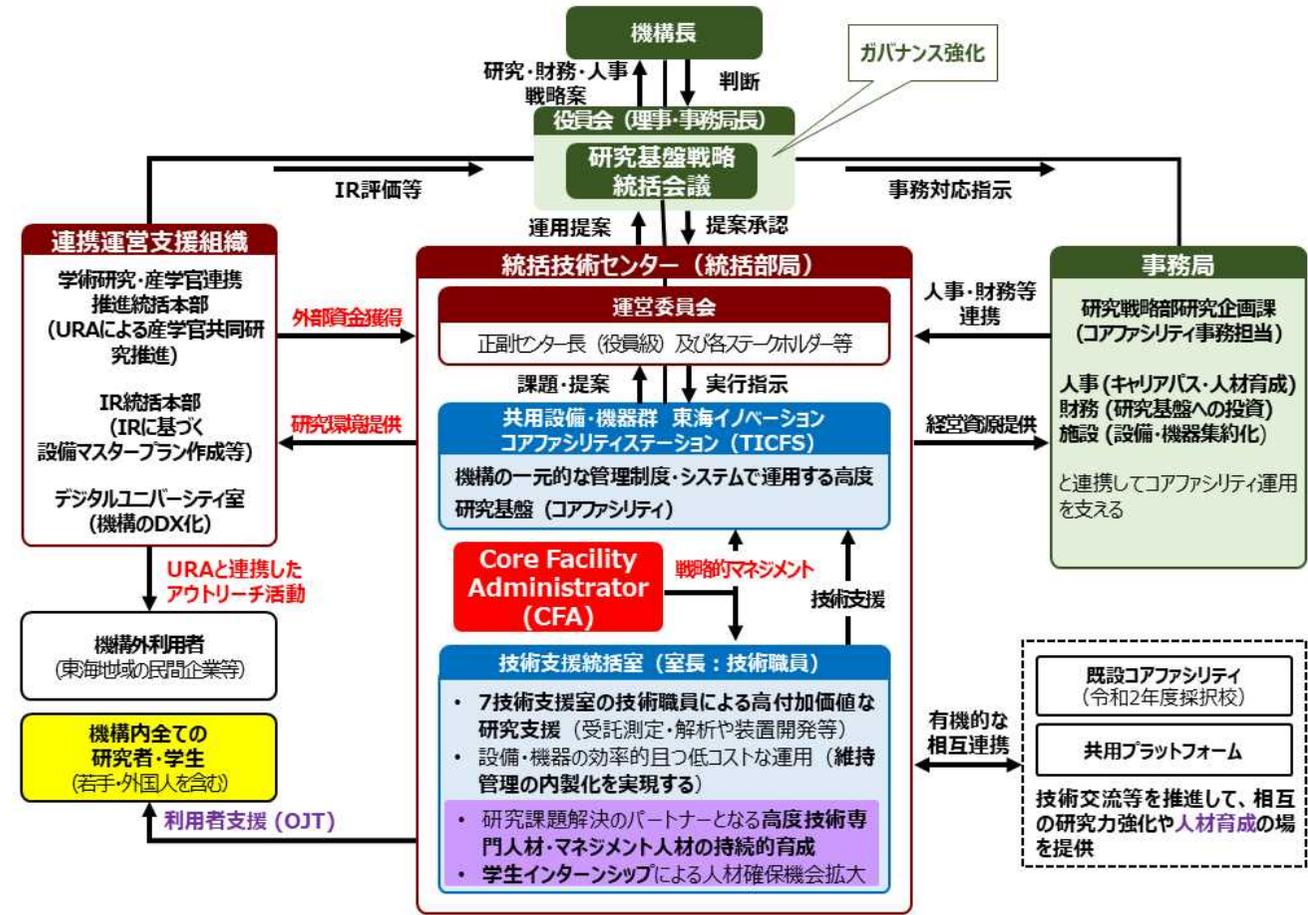
設備・機器共用化の取組

- H25～ 強化促進事業で「名古屋大学設備・機器共用推進室」を設置
- H28～ 新共用事業で名古屋大学は4拠点(437台登録)の共用を推進
- 同事業で岐阜大学は「共用推進支援センター」設置と2拠点(41台登録)の共用を推進
- R2 「令和2年度 国立大学イノベーション創出環境強化事業(岐阜大学)」採択

解決すべき課題

- コアファシリティ運営体制(意思決定機能)の強化
- 戦略的な研究基盤への投資を可能とする人事・財務部門との連携強化
- 適切な設備・機器共用制度及びシステムの整備・強化
- 共用設備・機器の利用料収入や外部資金等の多様な財源獲得を目指した長期的資金計画の強化
- 研究基盤の戦略的運用に資する高度技術専門人材及びマネジメント人材の継続的育成強化

5年後の「達成目標」、達成されたときの「姿」



研究力向上・国際化・地域貢献

目標達成に向けて、どう「戦略」で取り組むのか(工程表)

コアファシリティ運用による収入の増加と機構の戦略的投資による発展

戦略	取組事項	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
ガバナンス強化	ガバナンス体制構築	研究基盤戦略統括会議 設置・運用開始	戦略の年度評価・更新				自走期間
	人事・財務と連携した運用による戦略的な投資	外部資金調達・ 設備投資計画策定	投資計画実施			投資計画実施、IR評価 (自立運用達成)	
設備・機器 共用体制強化	統一的な共用制度・システム構築・運用	統一的共用制度制定 共用システム設計	共用システム構築・ 運用開始	共用システムに基づいた共用推進、年度ごとの見直し			事業期間中に確立した 体制に基づき、コア ファシリティ運用による 収入の増加と大学から の戦略的投資によって 自立的な財源を確保 し、事業を自走化する
	CFA体制強化・アウトリーチ	CFAの増員(1→3名) アウトリーチ開始	アウトリーチ実施 外部資金等獲得				
人材育成強化	高度な人材育成の実施	人材育成計画策定 企業・他機関との連携強化	企業・他大学との技術交流、熟練者・再雇用者による若手指導、技術支援室横断研修、マネジメントOJT、語学研修など				
国際連携強化	国際先端研究コアファシリティネットワークの構築	機構内の国際拠点に対する研究環境提供			機構内外の国際拠点との連携強化 機構外組織等とのネットワーク形成・連携		